

日中全面戦争勃発前後における山東省農村経済の変動 一惠民県孫家廟莊を例として一

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-06-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Benno, Saiichi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00050911

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



日中全面戦争勃発前後における山東省農村経済の変動 — 惠民県孫家廟莊を例として —

弁納才一^{1*}

2017年9月6日受付, Received 6 September 2017
2017年12月28日受理, Accepted 28 December 2017

Changes to the Rural Economy in Shandong Province in the years around the Beginning of the Second Sino-Japanese War (1937 - 1945): The Case of Sunjiamiaozhuang Village in Huimin County

Saichi BENNO^{1*}

Abstract

The purpose of this study is to analyze the economic changes within a suburban village in China's Shandong Province around the beginning of the Second Sino-Japanese War while also paying attention to the relationship between Binzhou, the county capital, and the surrounding hinterland. Through this period, the transformation from small-hold tenant farming along with post-agricultural farming continued with a return to agricultural farming and a reduction in the scale of the county landlords' management of their respective holdings.

Key Words: agricultural transformations, China, modern history, rural economy, small-hold tenant farmers
キーワード: 中国, 近現代史, 農村経済, 農業, 零細農化

I. はじめに

筆者は、近現代中国では農村経済が発展するのに伴って脱農化・零細農化・都市化が進行し、その最終段階には農業・農民・農村が消滅するという見通しを示した上で(弁納, 2013a), 北京市や河北省石家荘地区・冀東地区などの都市近郊農村では、農業外就労機会が拡大すると同時に脱農化の進行による農業労働力の不足を補うために、相対的に後発的な周辺農村から農業労働者や「入嫁者」を受け入れるとともに、自家消費用の穀物を生産する零細自作農

層と周辺農村から市街地よりも家賃の安い都市近郊農村に流入してきた者が低賃金労働者として市街地に通勤するようになり、ベッドタウン化・都市化が進行したことを明らかにした(弁納, 2013b, 2014a, 2014b, 2015a, 2015b, 2016)。

ところで、満鉄調査部の調査資料(史料^{1, 2, 3})を利用して主に農民層分解の方向性をめぐって議論されてきた冀東地区豊潤県米廠村について(吉田, 1975, 1988; 石田, 1980; 上野, 1987)¹⁾、筆者は、農業労働力の不足を補うために本村外から多数の農業労働者を受入れていたと同時に零細小作農化が進行し

¹ 金沢大学人間社会研究域経済学経営学系 〒920-1192 石川県金沢市角間町 (Faculty of Economics and Management, Institute of Human and Social Sciences, Kanazawa University, Kakuma-machi, Kanazawa, 920-1192 Japan)

*連絡著者 (Author for correspondence)

たことを明らかにした(弁納, 2016)。そして, 日中全面戦争勃発前後における食糧事情の変化との関連から, 山東省の青島市西韓哥荘や惠民県孫家廟荘の社会経済的变化についても検討し, とりわけ西韓哥荘では日中全面戦争勃発後に青島市の工場などが破壊されると, 多くの工場労働者や出稼者が帰村し, 自家消費用の甘藷の作付面積を拡大するなど, 商品経済の展開が逆流したことを明らかにした(弁納, 2010)²⁾。

そこで, 本稿では, 日中全面戦争勃発前後の社会経済的变化を知ることができる2つの調査資料がある孫家廟荘について(史料4, 5), より詳細に考察してみたい。

なお, 本稿では, 主に煩雑さを避けるために, 原則として文献資料からの引用部分も含めて算用数字と常用漢字を用い, また, 小数点第2位以下を切り捨てることにした。

II. 概況

1938年当時, 孫家廟荘は, 惠民「県城東南方約3支里の地点に在り」, 近接する主要な農村としては, 北方0.5~1「支里」に東程家・西程家・閻家堤口があり, 東方1~1.5「支里」に昭家廟・楊家荘・前周家・後周家があり, 南方約1「支里」に小田家・張伍家園があった。本村では, 同「県城より近距離に在る関係上農産物の販売及必需品の購入は殆ど全部県城に於て行はれ近隣他部落との物資交換関係は殆ど見られ」なかったが, 同「部落内の農業に従事する年農業雇傭労働力の約3割は部落外より流入せるものであり, 之に対して部落内労働力の農業雇傭労働

力として他部落に流出するものは部落外より流入するものの約8割に当

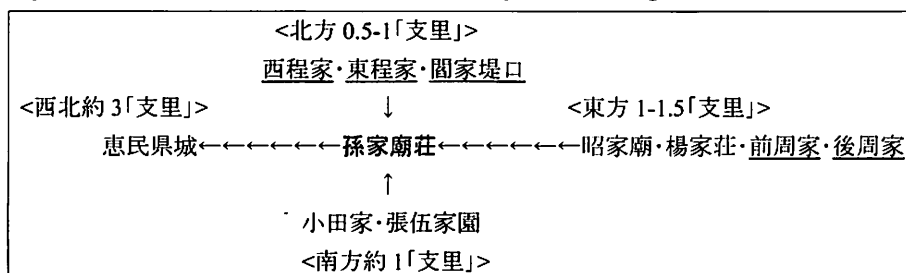
たり, 閻家堤口・前周家・後周家・東程家・西程家の5ヶ村は「農業労働力出入関係に於て最も密接なる連関を持つ」っていた(史料4, 81-82, 図1)。

一方, 本村では, 村内相互間の小作地面積が122.7畝(21件), 村外戸からの小作地借入面積が153畝(17件), 村外戸への小作地貸出面積が153畝(12件)だった。村外戸からの小作地のうち, 惠民県城内からが85畝(10件), 同県城内を除く本村外戸からが北方農村38畝(2件)・南方農村18畝(3件)・東方農村8畝(1件)の計68畝(7件)であり, また, 村外戸への小作地は, 北方1~2「支里」農村に71畝(6件), 西方2~3「支里」農村に46畝(3件), 南方3「支里」農村に36畝(3件)あった(史料4, 125-129)。よって, 本村外戸からの小作地借入面積153畝のうち55.5%(85畝)が惠民県城内の地主からのものであり, これに次ぐ24.8%(38畝)が北方農村の地主からのものだったのに対して, 本村外戸への小作貸出地のうち46.4%(71畝)が北方農村に対するものであり, これに次ぐ西方農村に対する小作貸出地は46畝(30.0%)だったが, 西方農村から本村への小作貸出地は全くないことから, 本村の土地関係は県城内に対しては借入側だったが, 周辺農村に対しては貸出側だったと言える(図2)。

また, 本村では, 1938年度初めには土地を質に取る「典出は25件にして101.7畝に及び, 内村外戸への典出は12件58.2畝を算し, 残余は村内相互間の典である」。一方, 土地を質入れする「典入は15件にして49.5畝を数へ, 内村外戸よりの典入は2件, 6畝にして爾余は村内相互間の典」だった(史料4, 118-119)。この

図1 1938年における孫家廟荘と村外の労働力移動の関係性。

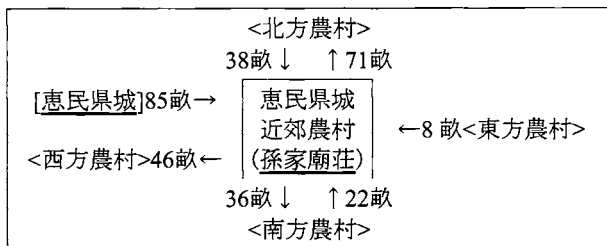
Fig. 1 The relation of labor flow between Sunjiamiaozhuang and its outside in 1938.



典拠) 満鉄北支経済調査所編『北支農村概況調査報告(一) - 惠民県第一区和平郷孫家廟』(南満州鉄道株式会社, 1939年) 81~82頁による。下線を付した村は、「農業労働力出入関係に於て最も密接なる連関を持つ部落」(同書82頁)だったという。

図2 1938年における孫家廟莊と村外との小作関係。

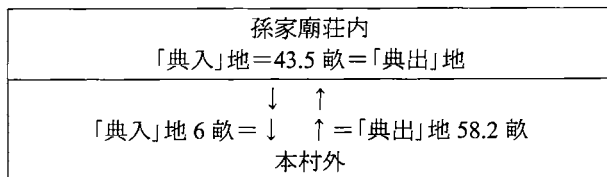
Fig. 2 The relation of land tenancy between Sunjiamiaozhuang and its outside in 1938.



典拠) 同上書125~129頁より作成。

図3 1938年における孫家廟莊と村外との「典」の関係。

Fig. 3 The relation of 'Dian (典)' between Sunjiamiaozhuang and its outside in 1938.



典拠) 同上書118~119頁より作成。

ように、「典入」地は「典出」地101.7畝の半分以下の49.5畝にすぎず、しかも、そのうち本村外への「典出」地が58.2畝だったのに対し、本村外からの「典入」地は6畝にすぎなかった(図3)。

ところで、本村では、同「県内他地方の部落に先立ちて換金作物栽培熱盛んとなり」(史料4, p.87)、「偶々その土質が甘藷栽培に適する処から、他作物の栽培面積を或る程度犠牲にし、自家用農産物を購入しても甘藷栽培が換金作物栽培としては有利なる間は之を栽培」し、かつて栽培してきた「棉花に甘藷が代位」し(史料4, p.47)、1938年には甘藷が総生産額の86%を売却しており(史料4, p.170)、主要な商品作物となっていた。また、「飲料水用の井戸に近接せる耕地に一部蔬菜を栽培し」、「全部売却」していた(史料4, 196-197)。なお、本村では、「戸数も相当の増加を示し、和平郷間16部落中第1位となり、近隣部落の中心的活動をなしつつあるの感あり」(史料4, p.87)とされているが、日中全面戦争勃発前後においては総戸数・人口が101戸・495人から113戸・502人へ微増したのにとどまり、逆に、1戸当たりの家族の人数は4.9人から4.4人へ微減し(史料5「農家概況表」; 史料4, p.89) 3)、核家族化が若干進行していたように見える。このように、本村では、青島市の近郊農村だった西韓哥莊とは違って帰村者の

増加(弁納, 2010, p.54)による人口の増加は見られなかったものの、抗日戦争時期には食糧価格が高騰したために、甘藷の栽培面積が拡大し、さらに、県城向けの蔬菜栽培も盛んになり、商品経済の展開は持続していた。

以上のことから、惠民縣城の近郊に位置する本村は、同縣城向けの農産物(蔬菜や甘藷)を生産・販売するとともに同縣城から様々な商品(生活必需品)を購入するなど、商品経済の展開を基礎とする同縣城との経済関係が極めて深く、また、脱農化が進行して農業労働力が相対的に不足していたために、周辺農村から多くの農業労働力を受け入れていた。さらに、地主・小作関係が本村内だけでは完結せず、地主が本村外とりわけ惠民縣城内に居住したり、逆に、本村外に土地を所有する地主もいた。ただし、同縣城は、大都市ではなかったために、投資対象が商工業・運輸業・金融業などに加えて同縣城近郊の本村の農地にも及んでいた。こうして、惠民縣城・孫家廟莊・周辺農村の間には労働力の移動や農地をめぐる地主・小作関係や「典」関係が錯綜していた。ただし、孫家廟莊に関する2つの調査資料には小作地の総面積については、わずか1~2年内に発生したとは考えがたいほどの大きな差異が見られる。それは、中国農村の「境界頗る不明瞭なる」ことに起因していた。すなわち、「部落内居住者が他部落との境界地付近に存在する耕地を他部落の者に売却せる場合、売却が個人間の単なる契約(白契と呼ばれる)により行はれたる際は然らざるも、法定の契約法により行はれたる際は既にその土地は他部落として認めらるゝのが一般的の事情の如く」(史料4, p.82)であるとされ、また、「元來村の土地境界なるものは判然とせず、只本村戸の所有地の辺境を以て概念的に本村の境界として居るに止ま」(史料4, p.101)とされていた。この点からも、中国農村のボーダーレスが進行していたことを窺い知ることができる。

III. 統計資料から見る経済状況

1) 日中全面戦争勃発直前の状況

日中全面戦争が勃発する直前には、本村では総戸数101戸のうち85戸が農家だったことから(史料4, 付録1)、脱農化率は15.8%となる。

表1-1を見てみると、農業に従事しない地主6戸の

うち調査番号1は、家族の人数が本村の平均値の4.9人を大幅に上回る12人で、また、本村最大の土地所有者（所有面積200畝）で、しかも、惠民県城内で雑貨商を経営しており、本村で最も富裕だったとも考えられるが、それ以外の5戸は5～16畝の小作地所有者にすぎず、家族内に農業外就労者が1人もいない調査番号4（所有面積10畝）を除くと、その他の4戸は全て農業外就労者（帽子製造会社の店員、銀細工製造・裁縫・土粗布製造の従事者）で、しかも、6戸の地主は家畜・家禽を全く所有していないことから、農業に従事しない非農家だった。

一方、表1-2を見てみると、農地無所有の非農家10戸のうち8戸が日雇いの日工で、その8戸のうち調査番号91、96、97、98が月工・甘藷の行商・獣医・飾り物作りにも従事し、調査番号91を除くと、各家計内における農業関連収入の割合が低下していることから、以上の3戸は一定程度脱農化しつつあったと言

表1-1 孫家廟莊における地主6戸の状況.

Table 1-1 Circumstances of 6 landlords in Sunjiamiaozhuang.

調査番号	所有面積	家族人数	備考
1	200	12	県城内で雑貨商を経営
2	16	6	帽子製造会社の店員
3	10.5	4	銀細工製造
4	10	2	
5	6	1	裁縫
6	5	2	土粗布製造

典拠) 山県千樹『山東省惠民県農村調査報告—日支事変の農村経済に及ぼしたる影響』研究資料第1号(国立北京大学農学院中国農村経済研究所, 1939年)「農家概況表」より作成。

表1-2 孫家廟莊における非農家10戸の状況.

Table 1-2 Circumstances of 10 non-farming families in Sunjiamiaozhuang.

調査番号	家族人数	鶏	備考
91	3	10	日工・月工(被雇)
92	6	2	日工(被雇)
93	7	1	日工(被雇)
94	2		日工(被雇)
95	3		日工(被雇)
96	6	5	日工(被雇), 甘藷の行商
97	6		日工(被雇), 獣医
98	6		日工(被雇), 飾り物作りの内職
99	3		県城内の雑貨店舗店員
100	3	2	食品(油炸鬼)販売

典拠) 表1-1に同じ。

える。また、非農家10戸のうち日工以外の農業外就労戸2戸はともに商業従事者である。なお、家畜・家禽を見てみると、日工8戸のうち3戸と農業外就労戸のうち調査番号100が2羽の鶏を飼育するだけだったのに対して、日工・月工として雇われていた調査番号91は、本村内では最多の10羽の鶏を飼育していたが、養鶏が家計内で主要な位置を占めていたとは言えない。

よって、6戸の地主と8戸の日工を除くと、農業外就労戸は2戸にすぎないことから、農業と関わりを持たない教義の脱農化率は1.9%にすぎず、脱農化の進行はかなり緩やかだった。また、非農家16戸における1戸当たりの家族の人数は、本村の平均値を若干下回る4.5人で、12人の調査番号1を除くと、核家族化が進行していたと言える。

以下に、経営面積別の戸数の割合・自作農の戸数の割合・小作地率・貸出地面積と借入地面積・家族の人数・所有面積と経営面積・家畜と農具の所有数・各農産物の最多作付面積の戸数・農業外就労の状況などを見ておきたい。

経営面積別の戸数(カッコ内は全農家に占める割合)は、20.1畝以上層12戸(14.1%)、10.1～20畝層18戸(21.1%)、5.1～10畝層19戸(22.3%)、5畝以下層36戸(42.3%)で、10畝以下層が55戸(64.7%)で、20畝以下層が73戸(85.8%)に達し、しかも、5畝以下層が最多で、下層ほど割合が多いことから、経営面積5畝以下への零細農化がかなり進行していたことがわかる。

表1-1と表1-3～表1-6を見てみると、経営面積別における自作農戸数の割合(カッコ内は地主兼自作農を含む割合)は、20.1畝以上層58.3%(66.6%)、10.1～20畝層61.1%、5.1～10畝層89.4%、5畝以下層91.6%(94.4%)で、自作農戸数の割合と経営面積との間に負の相関関係が見られることから、零細自作農化が進行していたと言える。

経営面積別の貸出地面積(カッコ内は所有地面積に占める割合)は、20.1畝以上層と5畝以下層は各1戸の12畝(0.03%)と3畝(0.02%)にすぎず、他方、経営面積別の借入地面積(カッコ内は経営面積に占める割合・小作農ないし小作農兼自作農1戸当たりの借入地面積)は20.1畝以上層122畝(27.9%・30.5畝)、10.1～20畝層54.3畝(20.4%・7.7畝)、5.1～10畝層8.9畝(6.1%・4.4畝)、5畝以下層4.5畝(3.8%・2.2畝)

表1-3 孫家廟莊における経営面積20.1畝以上層12戸の状況.

Table 1-3 Circumstances of 12 farming families which cultivate more than 20 mu in Sunjiamiaozhuang.

調査 番号	経営 様式	経営面積 (所有面積)	家族 人数	家畜			農具		農作物作付面積(畝)								備 考	
				牛	豚	鶏	大車	鍮	小麦	棒子	甘藷	高粱	粟	豆	黍	棉花		
47	小自	73 (7)	5	1		3	1	1	20		30	10	10	10		13	日工雇傭	
9	自	46 (46)	11	1	1		1	1	20	5	15	6	10	5	2	5	胡麻1畝, 日工(被雇傭)	
10	自	43 (43)	4	1		3	1	1	14	4	15	4	7	5		6	日工雇傭	
52	小自	37 (10)	12			5		1									日工(被雇傭), 推車1	
51	自小	35 (25)	8	1		5	1	1	6	2	15	6	4	4.5		1	教師	
11	自	34 (34)	7	1		3	1	1	10		15	7	7	5			日工雇傭	
12	自	31.5 (31.5)	5			2	1	1	10		10	5	6	5		5.5	日工雇傭, 驢馬1頭	
13	自	29 (29)	9	1		2	1	1	11	3	11	5	7			3	日工雇傭, 驢馬1頭	
14	自	28 (28)	8	1			1	1	10			6	10	10			2	日工雇傭
7	自地	28 (40)	6	1	2	4	1	1	7		13	3	5	4		3	土粗布製造, 年工雇傭	
53	小自	27 (8)	8			3			10	5	4	8		5	1	5	日工(被雇傭)	
15	自	25 (25)	4	1/2		2	1/3	1	10		5	5	5	5			日工雇傭	

典拠) 表1-1に同じ。ただし、「大車」は大型荷車, 「推車」は一輪車, 「金華子」は犁の先に取り付けて土を起す鉄片の刃, 「棒子」は玉蜀黍である。また, 「自」は自作農, 「自小」は自小作農(所有・経営面積が同じ場合を含む), 「小自」は小自作農, 「小」は小作農, 「地自」は地主兼自作農, 「自地」は自作農兼地主を表している。

表1-4 孫家廟莊における経営面積10.1~20畝層18戸の状況.

Table 1-4 Circumstances of 18 farming families which cultivate from 10 to 20 mu fields in Sunjiamiaozhuang.

調査 番号	経営 様式	経営面積 (所有面積)	家族 人数	家畜			農具		農産物作付面積(畝)								備 考
				牛	豚	鶏	大車	鍮	小麦	棒子	甘藷	高粱	粟	豆	棉花		
54	自小	20 (10)	6	1		1		1	3	3	14	1	3				日工(被雇傭)
60	自	19 (19)	5	驢1	1	3		1	5	5	9	2	1	2			日工(被雇傭)
16	自	18 (18)	6	1/2		1		1/3				4	5	9			日工(被雇傭)
61	自	17 (17)	6	1/2		2		1/2	7			5	5	7			月工(被雇傭)
17	自	16 (16)	6	1		2		1	10			3	3	10			「大工」, 日工雇傭
49	小自	16 (3)	4			2			6			4	6	6			日工雇傭
18	自	15 (15)	5	1/3		4	1/3	1	9	3	7		1	3	1		日工雇傭
19	自	15 (15)	5	1/2		2	1/2	1	5		3		5	5	2		
20	自	15 (15)	6	1		3		1	5	3	4	黍1	3	2	2		靴屋店員, 小車1
21	自	15 (15)	5	1		2	1		6	3	3	3	3	3			
62	自	15 (15)	13			2	1/3	1	6		6	4	5				日工(被雇傭)
56	自小	13.5 (7.5)	8			5			4.5	4.5	9						日工(被雇傭)
22	自	13 (13)	7			5		1	3	3		6			蘆4		安東で「大工」, 小車1
89	小	13 (0)	5								13						日工(被雇傭)
23	自	12 (12)	6	1/2		3	1/2	1	6			3	3	6	蘆4		日工雇傭, 漬物屋勤務
55	自小	11.7 (9)	4			1		1		1.5	3	1	2	1.5	2.7		日工(被雇傭)
48	自小	11 (6)	6			4		1		2	5	2		2			日工(被雇傭), 推車1
57	自小	10.4 (5.8)	3			1		1		2.4	2	2	4				日工(被雇傭)

典拠) 表1-3に同じ。「大工」は木工(家具・木工職人)の誤りではないか。

で、経営面積と借入地面積との間には正の相関関係が見られ、とりわけ20.1畝以上層は1戸当たりの借入地面積が20畝以下層のそれを上回っていることから、最も積極的に農地を借入れて経営規模を拡大していたと言える。

本村の平均小作地率(経営面積に占める小作地面積の割合)は18.6%で、経営面積別の小作地率は20.1畝以上層27.9%, 10.1~20畝層20.4%, 5.1~10畝層6.1%, 5畝以下層3.8%で、10畝を境とする較差が大

きく、小作地率と経営面積との間に正の相関関係が見られ、上層ほどより積極的に小作地を借入れて経営規模を拡大していたと言える。

経営面積別の1戸当たりの家族の人数は、20.1畝以上層が7.2人、10.1~20畝層が5.8人、5.1~10畝層が5.1人、5畝以下層が3.6人で、5畝以下層のみが本村全体の平均値及び非農家の平均値を下回っていたが、家族の人数と経営面積との間には正の相関関係が見られる。

経営面積別の1戸当たりの所有面積(カッコ内は1

表1-5 孫家廟莊における経営面積5.1~10畝層19戸の状況.

Table 1-5 Circumstances of 19 farming families which cultivate from 5 to 10 mu fields in Sunjiamiaozhuang.

調査番号	経営様式	経営面積 (所有面積)	家族 人数	家畜		農具		農産物作付面積(畝)							備 考	
				牛	鶏	大車	鍬子	小麦	棒子	甘藷	高粱	粟	豆	棉花		
24	自	10 (10)	8		2	1/3		3	1.5	2	2	3	1.5			騾馬1
25	自	10 (10)	6					4	4			6				日工雇傭, 棉花商店員, 電気工
26	自	10 (10)	4		8		1	10		6			4			
63	自	10 (10)	10		6		1			5				2, 野菜3		日工(被雇傭), 推車1
50	自小	8.4 (7.5)	6				1	2	2	5.5				白菜0.9		日工(被雇傭), 饅頭の行商
64	自	8 (8)	4		2		1	2	2	4		2				日工(被雇傭)
65	自	8 (8)	5		1		1			4	2	2				日工(被雇傭)
66	自	8 (8)	6				1	3		3.5	1	2	1.5			日工(被雇傭)
90	小	8 (0)	3		3						8					日工(被雇傭)
27	自	7.5 (7.5)	4		2			7.5	3.5				4			日工雇傭
28	自	7 (7)	3		1			3		3	2	2				日工(被雇傭)
67	自	7 (7)	8			1/3	1/3	3	3		2	2				日工(被雇傭)
29	自	6 (6)	2		2	1/4	1	3			1	2	3			日工雇傭
30	自	6 (6)	3		2			3			2	1	3			日工(被雇傭)
31	自	6 (6)	3	1/4			1	2		2	2	2				日工雇傭, 小車1
32	自	6 (6)	7		1		1	2		4			2			胡麻油の行商, 騾馬1
68	自	6 (6)	5		3	1/3	1/3	3		6						日工(被雇傭)
69	自	6 (6)	5	1/4			1/4	2		2	2		2			日工(被雇傭)
70	自	6 (6)	5		2		1			2	2	2				日工(被雇傭)

典拠) 表1-3に同じ.

表1-6 孫家廟莊における経営面積5畝以下層36戸の状況.

Table 1-6 Circumstances of 36 farming families which cultivate less than 5 mu fields in Sunjiamiaozhuang.

調査番号	経営様式	経営面積 (所有面積)	家族 人数	家畜		農具		農産物作付面積(畝)							備 考	
				牛	鶏	金華子	小麦	棒子	甘藷	高粱	粟	豆	棉花			
33	自	5 (5)	3								3	2				「大工」
71	自	5 (5)	3						2		2	1				日工(被雇傭)
72	自	5 (5)	5		3			2			2	1	2			日工(被雇傭)
73	自	5 (5)	6							2	1	1			1	日工(被雇傭)
74	自	5 (5)	5		2					2	3					飾り物作りの内職
75	自	5 (5)	3		2			2	1		1.5	1.5	1			日工(被雇傭)
76	自	4.9 (4.9)	7			1/4				0.9	2		2			日工(被雇傭)
34	自	4.3 (4.3)	4		3			4.3	0.6	2		1.7				
35	自	4 (4)	2	1/2	2	1	2			2	1	1				娘が送金, 小車1
36	自	4 (4)	8		6					2					2	日工(被雇傭)
37	自	4 (4)	2		3	1/4	1	1		1			2			日工雇傭, 行商, 飾り物製造
38	自	4 (4)	1					4					4			
77	自	4 (4)	2								2	2				日工(被雇傭)
78	自	4 (4)	3													日工(被雇傭)
58	小自	3.7 (1.2)	3		3			3.7	4							日工(被雇傭)
39	自	3.6 (3.6)	6					2			1.6		2			
40	自	3.5 (3.5)	1								1.7		1.7			
8	地自	3 (6)	6					3					3			手芸
41	自	3 (3)	3		1								3			煙草屋
42	自	3 (3)	3								3					
79	自	3 (3)	3		2			1			1	1	1			日工(被雇傭)
80	自	3 (3)	3		3			2			1		2			日工(被雇傭)
81	自	3 (3)	2		2			2	2		1					日工(被雇傭)
59	小自	3 (1)	7		4			3		3						日工(被雇傭)
43	自	2.6 (2.6)	2		2			0.6			1	1	0.6			糞拾い, 織布
44	自	2.5 (2.5)	2		5			0.5			1	1	0.5			織布
82	自	2.5 (2.5)	5		2			2.5					1.2			日工(被雇傭)
83	自	2.5 (2.5)	4					2.5					2.5			日工(被雇傭)
84	自	2 (2)	6	1/3						2						日工(被雇傭)
85	自	2 (2)	4		4					2						日工(被雇傭), 推車1
86	自	1.5 (1.5)	2		2			1.5					1.5			日工(被雇傭)
45	自	1 (1)	4					1					1			野菜の行商
87	自	1 (1)	3						1							日工(被雇傭)
88	自	1 (1)	3		1											日工(被雇傭)
101	自	1 (1)	2		3											野菜1
46	自	0.8 (0.8)	5								0.8					「大工」 県城内で飲食店コック

典拠) 表1-4に同じ.

人当たりの面積)は20.1畝以上層27.2畝(3.7畝), 10.1~20畝層11.7畝(1.9畝), 5.1~10畝層7.1畝(1.3畝), 5畝以下層3.1畝(0.8畝)で, 1戸当たりの各層間較差が約1.6~2.3倍(較差幅0.7)であるのに対して, 1人当たりの各層間較差が約1.4~1.9倍(較差幅0.5)に縮小している。他方, 経営面積別の1戸当たりの経営面積(カッコ内は1人当たりの経営面積)は20.1畝以上層36.3畝(5.0畝), 10.1~20畝層14.7畝(2.5畝), 5.1~10畝層7.5畝(1.4畝), 5畝以下層3.2畝(0.8畝)で, 1戸当たりの各層間較差が約1.8~2.4倍(較差幅0.6)で, 1人当たりの各層間較差が約1.7~2倍(較差幅0.3)に縮小している。

以上のことから, 上層ほど積極的に土地を借り入れて経営規模を拡大しており, 1戸当たりと1人当たりの各層間較差の縮小幅は所有面積よりも経営面積において若干大きく, 200畝を所有する地主に46畝と43畝を所有する2戸の自作農が次ぎ, 一方, 経営規模が最大の農家は73畝を経営する小自作農で, 零細自作農化が進行していたことがわかる。

経営面積別の牛・驢馬・騾馬の1戸当たりの所有数は, 20.1畝以上層0.8頭, 10.1~20畝層0.4頭, 5.1~10畝層0.1頭, 5畝以下層0.02頭と全層が1頭に満たず, また, 豚も20.1畝以上層0.2匹, 10.1~20畝層0.05匹, 10畝以下層0匹と全層が1匹に満たなかった。さらに, 鶏は20.1畝以上層2.6羽, 10.1~20畝層2.3羽, 5.1~10畝層1.8羽, 5畝以下層1.5羽で, 経営面積と家畜・家禽の1戸当たりの所有数との間には正の相関関係が見られるが, 全体として1戸当たりの家畜・家禽の所有数はかなり少なかったことから, 肥料となる畜糞や鶏糞などを十分には確保することができなかつたと考えられる。

ところで, 1頭の牛を単独所有する農家(カッコ内は経営面積・所有面積)は, 農家番号47(73畝・7畝), 9(46畝・同), 10(43畝・同), 51(35畝・25畝), 11(34畝・同), 13(29畝・同), 7(28畝・40畝), 14(28畝・同), 54(20畝・10畝), 17(16畝・同), 20(15畝・同), 21(15畝・同)の12戸おり, 経営面積・所有面積では15~73畝層・7~46畝層だったことから, 15~46畝層の自作農層を中心としながら, これに経営規模を拡大して積極的に農業に従事する自小作農・小自作農が加わっていた。一方, 1頭の牛を2戸で共有する農家は, 農家番号15(25畝・同), 16(18畝・同), 61(17畝・同), 19(15畝・同),

23(12畝・同), 35(4畝・同)の6戸おり, 経営面積と所有面積ではともに4~25畝層(7.5畝)だった。また, 1頭の牛を3戸で共有する農家は農家番号18(15畝・同)と84(2畝・同)の2戸にすぎないことから, その他の1戸は本村外にいたことになる。さらに, 1頭の牛を4戸で共有するのは6畝を所有する農家番号31と69の2戸にすぎないことから, その他の2戸は本村外にいたことになる。なお, 本村の村境が判然としていなかったことから, 牛を共有する本村外にいた農家は村境の近接地に耕地があつたと考えられる。このように, 1頭の牛を単独所有する農家と複数戸で共有する農家との間には1戸当たりの経営面積と所有面積に大きな較差が見られるとともに, 牛の所有数と経営面積との間に正の相関関係が見られ, しかも, 牛の共有によって単位面積当たりの耕牛利用の効率性を確保しようとしていたと言える。

経営面積別の1戸当たりの農具(大車・小車・推車・金華子)の所有数は, 20.1畝以上層1.7, 10.1~20畝層1.0, 5.1~10畝層0.7, 5畝以下層0.09で, 経営面積との間に正の相関関係が見られる。なお, 経営面積25畝以下層では農具を2~4戸で共有する農家があり, 全て自作農だった。すなわち, 1台の大車を2戸で共有する(カッコ内は経営面積)のは農家番号19(15畝), 23(12畝)だった。1台の大車を3戸で共有するのは農家番号68(6畝), 67(7畝), 24(10畝), 18(15畝), 62(15畝), 15(25畝)の6戸で, 後者の3戸の1戸当たりの経営面積は前者のその2倍以上で, 1台の大車を2戸で共有する農家のそれをも上回っている。一方, 1件の金華子を2戸で共有するのは農家番号61(17畝・17畝)の1戸のみで, 1件の金華子を3戸で共有するのは上記の1台の大車を3戸で共有する農家番号68, 67, 24の3戸で, さらに, 1件の金華子を4戸で共有するのは農家番号37(4畝), 76(4.9畝), 69(6畝)の3戸だったことから, 1件の金華子を2~4戸で共有する農家が1戸ずつ本村外にいた(村境の近接地に耕地がある農家同士であろう)ことになり, 1件の金華子を共有する農家間の経営面積の較差は小さいが, その共有する戸数が多くなるほど, 1戸当たりの経営面積も少なくなる傾向が見られる。

経営面積別の各農産物作付面積が最も多い戸数の割合(カッコ内は他作物と同数の農家を除いた割合)は, 20.1畝以上層が甘藷58.3%(41.6%)・小麦50%(25%), 10.1~20畝層が小麦50%(16.6%)・甘藷

38.8% (33.3%), 5.1～10畝層が甘藷68.7% (36.8%)・小麦47.3% (10.5%), 5畝以下層が小麦41.6% (11.1%)・高粱36.1% (19.4%)・豆33.3% (8.3%)で, 5.1畝以上層では小麦か甘藷が主作物だったが, 5畝以下層では小麦が主作物で, 経営面積と作付面積が最大の農産物との間に必ずしも明確な相関関係は見られない。なお, 棉花の作付割合は20.1畝以上層9.9%, 20畝以下層0.01～0.02%で, 20畝を境とする較差が最大で, 棉花は主に20.1畝以上層で栽培されていた。

農業労働者の雇傭状況は, 所有地40畝のうち12畝を貸出し, 年工1人を雇傭して28畝の農地を経営する調査番号7がいたが, 月工を雇傭する農家は1戸もなかった。このため, 非農家で月工の調査番号91と経営面積17畝の調査番号61の2戸は本村外の農家によって雇傭されていたことになる。また, 日工を雇傭する戸数の割合は, 20.1畝以上層が58.3% (年工1人を含めると66.6%)と圧倒的に多く, これに10.1～20畝層が22.2%, 5.1～10畝層が15.7%, 5畝以下層が2.8%が次ぎ, 10畝以下層にも日工を雇傭する農家がいた。一方, 日工として雇傭された戸数の割合は, 20.1畝以上層でも15.3%おり, 10.1～20畝層が50%, 5.1～10畝層が63.1%, 5畝以下層が57.1%だった。いずれにせよ, 20畝を境とする較差が大きく, 20.1畝以上層にも日工がおり, 逆に, 20畝以下層にも日工を雇傭する農家がいる。しかも, 16戸が日工を雇傭し, 逆に, 51戸が日工として雇傭されたことから, 相当数が本村外で日工として雇傭されていたものと考えられる。

一方, 経営面積別の農業外就労者 (カッコ内は戸数の割合ないし1戸当たりの人数) は, 20.1畝以上層が教師と土粗布製造の2人・2戸 (16.6%), 10.1～20畝層が靴屋店員・「大工」・漬物屋勤務の3人・3戸 (16.6%), 5.1～10畝層が棉花商店員・電気工・饅頭行商・胡麻油行商の4人 (0.2人)・2戸 (15.7%), 5畝以下層が「大工」(2人)・飾り物作りの内職・行商・飾り物製造・手芸・煙草屋・織布 (2人)・野菜行商・飲食店コックなどの11人 (0.3人)・10戸 (27.7%)で, 農業外就労者の人数と戸数の割合は5畝以下層が5.1畝以上層より高く, 5畝以下層は脱農化が最も進行していたと言える。

2) 日中戦争時期の状況

日中全面戦争勃発直後は, 総戸数113戸のうち農家

が100戸だった。なお, 本村における1戸当たりの家族の人数と家族内労働力数は4.2人と1.5人だった^(史料5「農家概況表」)。

表2-1～表2-5を見てみると, 農業に従事しない地主 (カッコ内は所有面積) は農家番号46 (176.5畝), 52 (16畝), 56 (10畝), 11 (6畝), 54 (5畝)の5戸で, 農家番号46以外は貸出地が16畝以下で, 一方, 地主兼自作農 (カッコ内は経営面積・貸出地面積) が農家番号83 (41畝・11畝), 73 (6畝・8畝), 67 (7.5畝・同), 19 (10.5畝・7畝), 55 (4畝・5畝), 62 (3.3畝・3.7畝)の6戸で, 貸出地は3.7～11畝だった。

表2-1を見てみると, 非農家13戸 (11.5%)のうち地主5戸, 雇農6戸, 農業外就労者2戸 (1.7%)で, 脱農化の進行はやや緩やかだった。ところで, 本村最大地主の農家番号46は, 家族の人数が8人とやや多く, 小作料以外の収入は全くない。一方, 非農家1戸当たりの家族の人数と家族内労働力数を見てみると, 13戸の非農家では3.4人と0.8人で, 本村の平均値を下回っており, このうち5戸の地主では3.8人と0人で, 家族の人数が非農家の平均を上回っていた。また, 雇農では3.1人と1.5人で, 家族内労働力数が非農家の平均値を上回っており, 本村の平均値と同じだった。さらに, 農業外就労者がいる4戸では3.5人と1人で, 家族の人数と家族内労働力数はともに非農家の平均値を上回っていた。なお, 鶏を所有する非農家は, 5戸の地主のうち1戸 (1羽), 6戸の雇農のう

表2-1 孫家廟莊における非農家13戸の状況。

Table 2-1 Circumstances of 13 non-farming families in Sunjiamiaozhuang.

農家番号	経営様式	所有面積	家族人数 (労働力数)	家畜 (鶏)	備考
46	地主	176.5	8(0)		
52	地主	16	6(0)	1	
56	地主	10	2(0)		
11	地主	6	1(0)		
54	地主	5	2(0)		
15	雇農	0	3(2)	5	雇農2人350日
1	雇農	0	3(1)		雇農35日, 野菜行商160日
18	雇農	0	6(3)		雇農2人600日, 獣医50日
57	雇農	0	3(1)		雇農250日
99	雇農	0	2(1)	3	雇農300日
113	雇農	0	2(1)		雇農300日
32		0	4(1)	1	油炸果製造業300日
77		0	3(1)	4	済南装身具造職人8ヶ月

典拠) 前掲書『北支農村概況調査報告(一)一恵民県第一区和平郷孫家廟』附表より作成。なお, 労働力数の該当者は16～60歳として算出した。

表2-2 孫家廟莊における経営面積20.1畝以上層16戸の状況。

Table 2-2 Circumstances of 16 families which cultivate more than 20 mu in Sunjiamiaozhuang.

農家番号	経営様式	経営面積(所有面積)		雇人数(労働数)	雇傭労働	家畜		農産物作付面積(畝)							備考
						牛	鶏	小麦	棒子	甘藷	高粱	粟	豆	棉花	
95	小自	63	(17)	5(2)	400日	1	4	17	7	15	4	24	13		
66	自	42	(42)	11(3)	50日	1	3	11	3	17.5	9.5	8		4	
83	自地	41	(52)	5(2)	300日	驢1	豚1	15	5		7	15	10	4	江蘇省呉服店員1年
50	自小	39	(22.5)	3(1)	200日	1/3	6	5		11.5	11	7	5	4	蔬菜0.5畝, 雇農40日
20	自	34	(34)	7(1)	200日	1	1	7		11	4	10	3	6	
93	自	32.5	(32.5)	5(1)	220日	驢1	2	10	6		5	7	5	3.5	蔬菜3畝
51	自	29.2	(29.2)	7(2)	60日	1	2	4			10.2	12	4	2	蔬菜1畝, 場内菜種商店員1年
97	自小	29	(17)	5(2)	140日	1/2	3	11		20	4	5			城内靴商店員1年
75	小自	28	(10)	7(2)		1	1	3	3	12	5	8			雇農50日
53	自小	27.5	(20)	6(3)		1/3	3	8	4	4	12.5	3	4		雇農2人60日, 臨邑小学校教師1年
3	自	27	(27)	4(1)	60日			8	6	10	3	5		3	
81	小自	27	(8)	8(2)		1	2	8	4	9		10	4		雇農2人60日
5	自	26	(26)	8(3)			3	8.5		14.5	3.5	4		4	
91	自小	26	(19)	5(3)		驢1	3	6	4	14	3	3	2		雇農10日, 運送業200日
85	自	23.3	(23.3)	2(1)	130日		1	8.8		15.7	1	1.6	5		
106	自小	21	(16)	4(1)	80日	1/2	3	5		6	6	4			蔬菜5畝

典拠) 表2-1に同じ。ただし、甘藷は「春甘藷」と「夏甘藷」の合計である。

表2-3 孫家廟莊における経営面積10.1~20畝層20戸の状況。

Table 2-3 Circumstances of 20 farming families which cultivate from 10 to 20 mu in Sunjiamiaozhuang.

農家番号	経営様式	経営面積(所有面積)		雇人数(労働数)	雇傭労働	家畜		農産物作付面積(畝)							備考
						牛	鶏	小麦	棒子	甘藷	高粱	粟	豆	棉花	
74	自	19.7	(19.7)	6(2)		1/2	3	10	5.6	2.7	4	3	5		雇農35日
29	小自	19	(3)	6(2)			1		1	16	2				雇農2人100日
96	自小	18.4	(17)	3(1)	175日		3	3		9	3	5.4	1		村塾教師250日
26	自	18	(18)	5(1)		1/2	3	9			5	4	9		雇農30日
64	小自	16.5	(6.5)	8(2)		驢1	1	3				3.5	2		胡麻油製造行商2人350日
27	自	15	(15)	4(1)	30日	1/2		6		3	4	2	6		
36	自	15	(15)	10(5)			7	6		6	5	4			酢行商150日, 雇農2人330日, 南方50支里年工8ヶ月
87	自	15	(15)	4(1)	130日	1	2	7	1	2	2	2		3	青島装身具製造工1年
109	自小	14.5	(8)	4(1)		1/3	1			11.5	3				
42	自	14	(14)	5(1)		1	1	3		6	3	2	3		
38	小自	13	(6)	5(3)		1/4	4	2		9	2		2		雇農20日, 「大工」30日
28	自	12	(12)	4(2)	50日	1	1	5			2	5	5		城内漬物商店員1年
61	自小	16.1	(10.3)	4(1)	20日	1/3	1			5.3	2	3	3	2.8	
31	自	16	(16)	5(3)		1/2		6			6	4	6		靴造り100日
45	小自	16	(3)	4(2)				6			7	3	6		雇農30日, 薪売30日
59	小自	16	(3)	5(2)		1/3				13	3				雇農30日, 「大工」300日
80	自小	13.5	(7.5)	5(3)			3	4.5	2.5	9			2		雇農20日, 青島装身具造職人1年
84	自小	12	(7)	3(2)				3	1.5	3	2	4	1.5		雇農60日, 製糸・織布50日
10	自小	11.4	(6.8)	3(2)	10日		1	6.6	4.6	4	2.8				雇農60日, 薪売40日
19	自地	10.5	(17.5)	3(2)		1					4	5			城内染物商店員6ヶ月

典拠) 表2-2に同じ。「大工」は木工(家具・木工職人)の誤りではないか。

ち2戸(5羽と3羽), 農業外就労者の2戸(1羽と4羽)にすぎなかった。

表2-2~表2-5を見てみると, 借入地と貸出地はともに255.7畝で, 数字上は地主・小作関係が本村内で

完結していたが, 本村外への「典出」地が58.2畝で, 本村外からの「典入」地が6畝だったことから, 52.2畝の土地に関する抵当権が本村居住者の下へ流入したことになる。

表2-4 孫家廟莊における経営面積5.1～10畝層21戸の状況。

Table 2-4 Circumstances of 21 families which cultivate from 5 to 10 mu in Sunjiamiao Zhuang.

農家 番号	経営 様式	経営面積 (所有面積)	家族人数 (労働力数)	雇傭 労働	家畜		農産物作付面積(畝)							備 考
					牛	鶏	小麦	棒子	甘藷	高粱	粟	豆	他	
8	自	10 (10)	3(2)				2	2	3.7	3	1.3			雇農2人220日
37	自	10 (10)	7(3)			1)	2	6			4		3	運送業200日, 東方90支里装身具造職人1年
49	自	10 (10)	5(1)	80日				4	4				6	臨清棉行店員1年
86	自	10 (10)	10(1)				2				5			2) 雇農4人620日
89	小自	9.3 (4.3)	7(1)			1/3					2.3	2		3) 雇農100日
24	小	9 (0)	6(3)				2			9				雇農50日, 城内県公署馬車夫1年
25	自小	8.4 (7.5)	5(2)			驢1	2	1.5		6				4) 雇農150日, 饅頭製造業2人400日
48	自	8 (8)	5(1)					3		2	1	2	3	雇農30日
76	自	8 (8)	3(1)				2	2		6			2	雇農120日
108	自	8 (8)	5(1)			1/3	1	4		4	2	2		雇農100日
43	自小	8 (6)	8(3)				2	4	2	4			2	雇農2人300日, 野菜行商100日
78	小	8 (0)	3(2)				2	8					8	雇農30日, 自営団員300日
67	地自	7.5 (15)	4(2)	50日			3	7.5	2				5.5	針仕事手伝2人300日
33	自	7 (7)	8(2)				1	3			2	2	3	雇農2人150日
41	自	6.9 (6.9)	4(1)					3.9			1	1	2.9	5) 雇農20日
92	自	6.5 (6.5)	5(1)				1	3.5	1.5		2	1	2	雇農60日, 野菜行商60日
44	自	6.3 (6.3)	3(1)				2			2.8	2	1.5		雇農150日
107	自小	6.3 (3.8)	6(2)							2.5	3.8			雇農2人250日
73	地自	6 (14)	2(1)	15日			2	3			1	2	3	
34	自	6 (6)	4(1)			1/4		3		3			3	雇農100日
94	自	5.7 (5.7)	3(1)				2	2.7			1.5	1.5	2.7	茶館業200日

典拠) 表2-2に同じ。1)は牛4分の1頭・驢馬1頭, 2)は棉花2畝・蔬菜2畝, 3)は蔬菜5畝, 4)は蔬菜0.9畝, 5)は棉花2畝。

以下に、経営面積別における戸数の割合、自作農の戸数の割合、小作地率、貸出地面積と借入地面積、家族の人数、所有面積と経営面積、家畜と家禽の所有数、各農産物の最多作付面積の戸数、農業外就労の状況について見ておきたい。

経営面積別の戸数の割合（カッコ内は全農家に占める割合）は、20.1畝以上層14.1%（16%）、10.1～20畝層17.6%（20%）、5.1～10畝層18.5%（21%）、5畝以下層38.0%（43%）で、20畝以下層が74.3%（84%）に達し、しかも、下層ほど割合が多かった。また、経営面積別における自作農戸数の割合（カッコ内は地主兼自作農を含む割合）は、20.1畝以上層43.7%（50%）、10.1～20畝層40%（45%）、5.1～10畝層66.6%（76.1%）、5畝以下層90.6%（95.3%）で、10.1～20畝層が20.1畝以上層をやや下回っているが、自作農戸数の割合と経営面積との間にはほぼ負の相関関係が見られることから、零細自作農化が進行していたと言える。

平均小作地率は22.8%で、経営面積別の小作地率は20.1畝以上層25.4%、10.1～20畝層29.2%、5.1～10畝層16.6%、5畝以下層6.6%で、10.1～20畝層に次い

で20.1畝以上層が最も積極的に土地を借入れて経営規模を拡大し、逆に、5畝以下層は自作地率が最も高かった。また、本村内で最多の46畝を借入れて最大の経営面積（63畝）を有する農家番号95が農業労働者を雇傭する小自作農で、これに次いで小作地面積が多かった（カッコ内は小作地面積・経営面積）のは農家番号81（19畝・27畝）、75（18畝・28畝）、50（16.5畝・39畝）、74（16畝・19畝）、45（13畝・16畝）の自小作農・小自作農だった。

経営面積別の貸出地面積（カッコ内は所有面積に占める割合・地主兼自作農1戸当たりの貸出地面積）は、20.1畝以上層11畝（2.7%・11畝）、10.1～20畝層7畝（3.1%・7畝）、5.1～10畝層15.5畝（10.1%・7.7畝）、5畝以下層8.7畝（6.4%・4.3畝）で、1戸当たりの貸出地面積は20.1畝以上層に5.1～10畝層が次いでいた。また、割合では5.1～10畝層に5畝以下層が次ぎ、逆に、20.1畝以上層が最小だったことから、10.1畝以上層よりも10畝以下層が貸出地面積の割合が高かったことがわかる。

経営面積別の借入地面積（カッコ内は経営面積に占める割合・小作農や小作農を兼ねる農家1戸当たり

表2-5 孫家廟莊における経営面積5畝以下層43戸の状況。

Table 2-5 Circumstances of 43 families which cultivate less than 5 mu in Sunjiamiao village.

農家番号	経営様式	経営面積 (所有面積)	家族人数 (働人数)	雇傭労働	家畜		農産物作付面積(畝)							備 考
					牛	鶏	小麦	棒子	甘藷	高粱	粟	豆	蔬菜	
4	自	5 (5)	5(2)		1	3	2	1		1	2	1		雇農100日, 油炸果製造行商180日
21	自	5 (5)	4(2)			1	2	2		3				東南方50支里装身具造職人1年
100	自	5 (5)	2(0)	40日		2					5			
112	小	5 (0)	2(1)		1/3								5	雇農100日, 胡麻油行商100日
40	自	4.9 (4.9)	5(2)			4	2		0.9	2		2		雇農180日
6	自	4.3 (4.3)	3(1)		1	2				1.7	2			驢1, 「大工」200日
7	自	4.3 (4.3)	3(2)					2.3	0.6	2		1.7		石工20日, 青島装身具製造工
111	自	4.3 (4.3)	3(2)		1/3					2.3	2			安東「大工」1年
39	自	4.2 (4.2)	2(1)	40日	1/4	3	3	1	1.2			2		雑貨行商200日
55	地自	4 (9)	2(1)	30日					4					河南省洋品商店員1年
22	自	4 (4)	8(1)			6	4				2	2		雇農70日
60	自	4 (4)	2(1)						2	2				雇農40日
70	自	4 (4)	3(2)						4					雇農2人120日
98	自	4 (4)	2(1)		1/2	2	2		2	1	1			
101	自	4 (4)	1(1)	10日			4					4		
105	自	4 (4)	2(2)			1				3				安東「大工」1年
58	小	4 (0)	6(2)			2			4					雇農2人600日
14	自	3.7 (3.7)	3(1)			3	1.2	1.2		2.5				雇農200日
63	自	3.6 (3.6)	5(1)				1			2.6				靴造業200日
71	自	3.5 (3.5)	1(1)	10日			2			1.5		2		
72	自	3.5 (3.5)	7(1)				3.5	2.4				1.1		雇農250日
62	地自	3.3 (7)	6(1)				3.3					3.3		装身具造下請240日
2	自	3 (3)	3(1)							2	1			雇農150日
23	自	3 (3)	3(1)			2	3					3		雇農30日
30	自	3 (3)	2(1)			2	1	1		2				雇農60日, 野菜行商90日
35	自	3 (3)	3(1)			1				3				茶館業200日
47	自	3 (3)	2(1)						3					瓦匠180日
82	自	3 (3)	3(2)				3	1.5				1.5		針仕事手伝40日
90	自	3 (3)	3(2)			2				2	1			針仕事手伝60日
68	自	2.6 (2.6)	2(1)			2	2	1		0.6		1		
9	自	2.5 (2.5)	5(1)				2.5	1.5				1		雇農250日
12	自	2.5 (2.5)	5(2)				2.5					2.5		雇農2人290日, 靴造下請120日, 城内茶館店員1年
69	自	2.5 (2.5)	2(1)			4	0.5			1	1	0.5		針仕事手伝180日
65	自	2 (2)	4(1)			4	2	1				1		雇農80日
103	自	2 (2)	1(1)	5日		1				2				針仕事手伝100日
110	自	1.5 (1.5)	2(2)							1.5				雇農150日, 針仕事手伝50日
13	自	1 (1)	2(2)								1			雇農200日, 天津苦力1年
16	自	1 (1)	4(1)			3				1				雇農10日, 野菜行商100日
79	自	1 (1)	2(1)			3				1				「大工」100日
102	自	1 (1)	3(2)			1							1	雇農180日, 針仕事手伝30日
104	自	1 (1)	2(2)			1				1				針仕事手伝300日, 城内料理屋板場1年, 天津筆造職人1年
17	自	0.8 (0.8)	3(2)			3				0.8				針仕事手伝80日
88	自	0.6 (0.6)	6(1)			3							0.6	雇農100日, 野菜行商120日

典拠) 表2-3に同じ。

の借入地面積)は20.1畝以上層131畝(25.4%・16.3畝), 10.1~20畝層88.3畝(29.2%・8.0畝), 5.1~10畝層27.4畝(16.6%・4.5畝), 5畝以下層9畝(6.6%・4.5畝)で, 割合では10.1~20畝層に20.1畝以上層が次ぎ, 10.1畝以上層が10畝以下層を大きく上回って

いた。また, 1戸当たりの借入地面積と経営面積との間に負の相関関係が見られることから, 10.1畝以上層は土地を借入れて経営規模を拡大していたと言える。

経営面積別の1戸当たりの家族の人数と家族内労

働力数は、20.1畝以上層が5.7人と1.8人、10.1～20畝層が4.8人と1.9人、5.1～10畝層が5.0人と1.5人、5畝以下層が3.2人と1.3人で、5畝以下層のみが本村の平均値を下回り、しかも、家族の人数では非農家の平均値をも下回っていたが、経営面積との間には正の相関関係が見られる。

経営面積別の1戸当たりの所有面積(カッコ内は家族内労働力数1人当たりの面積・家族1人当たりの面積)は20.1畝以上層24.7畝(13.1畝・4.2畝)、10.1～20畝層11.0畝(5.6畝・2.2畝)、5.1～10畝層7.2畝(4.6畝・1.6畝)、5畝以下層3.1畝(2.3畝・0.9畝)で、1戸当たりの各層間の較差は約1.5～2.3倍だが、家族内労働力数1人当たりの各層間の較差は約1.2～2.3倍に若干縮小し、さらに、家族1人当たりの各層間の較差は約1.3～1.9倍に縮小している。

他方、経営面積別の1戸当たりの経営面積(カッコ内は家族内労働力数1人当たりの面積・家族1人当たりの面積)は20.1畝以上層32.3畝(17.1畝・5.6畝)、10.1～20畝層15.0畝(7.9畝・3.1畝)、5.1～10畝層7.8畝(4.9畝・1.7畝)、5畝以下層3.1畝(2.3畝・0.9畝)で、1戸当たりの各層間の較差が約1.9～2.5倍だが、家族内労働力1人当たりの各層間の較差は約1.6～2.1倍に縮小し、さらに、家族1人当たりの各層間の較差は約1.8倍に縮小している。

以上のことから、10.1畝以上層は10畝以下層よりも積極的に土地を借り入れて経営規模を拡大しており、また、各層間の較差は所有面積よりも経営面積において大きく、1人当たりの各層間の較差の縮小幅も経営面積において大きいことがわかる。

さて、大型家畜のうち牛を売却あるいは購入した農家と驢馬を購入した農家があった。まず、1頭の牛を複数戸で共有する(カッコ内は経営面積・所有面積)のは、農家番号27(15.3畝・同)、31(16.3畝・同)、98(4.4畝・同)の3戸が各2分の1頭の牛を購入しているが、上述の例から経営・所有面積がほぼ同程度の農家が共有していたと考え、農家番号27・31が1頭の牛を共同購入し、農家番号98は本村外の農家と1頭の牛を共同購入したと考えられる。所有面積がほぼ同じ農家番号89(9.3畝・4.3畝)、111(4.3畝・同)、112(5畝・0畝)の3戸で共有していた1頭の牛を売却して1頭の驢馬を購入したが、農家番号111が自作農だったのに対して、農家番号89・112は農地を借入れて経営規模を拡大しようとする小自作農だっ

た。農家番号50(39畝・22.5畝)、53(27.5畝・20畝)、59(16畝・3畝)、61(16.1畝・10.3畝)、108(8畝・同)、109(14.5畝・8畝)の6戸は、各3分の1頭の牛を購入しているが、同じく経営・所有面積がほぼ同程度の農家が共有していたと考え、農家番号50・53・61と農家番号59・108・109が各1頭の牛を共同購入したと考えられる。農家番号34(6畝・同)、37(10畝・同)、38(13畝・6畝)、39(4.2畝・同)の4戸は、1頭の牛を共同購入している。

また、自作小作農の農家番号25(8.4畝・7.5畝)は驢馬1頭を購入し、また、自作農兼自作農の農家番号83(41畝・52畝)は驢馬1頭を購入して驢馬1頭を売却した。

このように、日中戦争中に牛や驢馬を購入した農家が22戸(19.4%)いたことから、大型家畜を使用して農業に力を入れる農家が現れたと考えられる。そもそも、牛や驢馬を2頭以上所有する農家は1戸もなく、1頭の牛と1頭の驢馬を所有していた農家はそれぞれ12戸と6戸いたが、むしろ1頭の牛を2～4戸で共有する農家が多かった。

1頭の牛を単独所有する農家番号95(63畝・17畝)、66(42畝・同)、20(34畝・同)、51(29.2畝・同)、75(28畝・10畝)、3(27畝・同)、81(27畝・8畝)、5(26畝・同)、87(15畝・同)、42(14畝・同)、28(12畝・同)、19(10.5畝・17.5畝)の12戸は、経営面積・所有面積では10.5～63畝層・8～42畝層(20.9畝)だったが、このうち新たに牛を購入した農家番号19・20・81・95の4戸(平均33.6畝・19.1畝)を除くと、経営・所有面積ではともに12～42畝層(平均24.1畝・21.9畝)だったことから、より一層零細な農家が新たに耕牛を購入して積極的に農業に従事したと考えられる。

1頭の牛を2戸で共有する農家番号97(30.7畝・18.7畝)、106(22.2畝・17.2畝)、74(20.2畝・同)、26(18.4畝・同)、31(16.3畝・同)、27(15.3畝・同)、98(4.4畝・同)の7戸は、経営面積(カッコ内は1戸当たりの面積)では4.4～30.7畝層(18.2畝)で、所有面積では4.4～20.2畝層(15.7畝)だったが、このうち新たに牛を購入した農家番号27・31・98の3戸(平均12畝・同)を除くと、経営面積では18.4～30.7畝層(22.8畝)で、所有面積では17.2～20.2畝層(18.6畝)だったことから、経営・所有面積ともに零細な農家が新たに耕牛を購入してより積極的に農業に従事してい

たと考えられる。

1頭の牛を3戸で共有する農家番号50 (39.4畝・22.9畝), 53 (28.0畝・20.5畝), 61 (16.5畝・10.7畝), 59 (16.2畝・3.2畝), 109 (14.6畝・8.1畝), 89 (9.7畝・4.7畝), 112 (9.5畝・4.5畝), 108 (8.3畝・同), 111 (4.4畝・同) の9戸は、経営面積(カッコ内は1戸当たりの面積)では4.4~39.4畝層(16.2畝)で、所有面積では3.2~22.9畝層(9.7畝)だったが、このうち新たに牛を購入した農家番号50・53・59・61・108・109の6戸(平均13.6畝・9.1畝)を除くと、経営面積では4.4~9.7畝層(平均7.8畝)で、所有面積では4.4~4.7畝層(平均4.5畝)だったことから、経営・所有面積ともにより一層零細な農家が新たに耕牛を購入して積極的に農業に従事していたと考えられる。

1頭の牛を4戸で共同購入する農家番号38 (13畝・6畝), 37 (10畝・同), 34 (6畝・同), 39 (4.2畝・同) は、経営面積・所有面積では4.2~13畝層・4.2~10畝層(平均6.5畝)だったが、1戸も新たに牛を購入していなかった。

1頭の牛を単独所有する農家と2~4戸で共有する農家を比べてみると(カッコ内は経営面積と所有面積の格差)、経営・所有面積ではともに多い順に1戸所有、3戸共有、2戸共有、4戸共有で、1戸当たりの経営・所有面積ではともに多い順に1戸所有(6.4畝)、2戸共有(2.5畝)、3戸共有(6.5畝)、4戸共有(1.8畝)だった。そして、日中戦争中に新たに牛を購入したのは、1戸当たりの経営面積と所有面積では多い順に1戸所有、3戸共有、2戸共有と1戸所有、2戸共有、2戸共有だったことから、1戸当たりの牛の所有数(0.25~1頭)と経営・所有面積との間にほぼ正の相関関係が見られるが、新たに1頭の牛を3戸で共同購入した農家が最も効率的に牛を利用(酷使)していたと言える。

1頭の驢馬を所有するのは、農家番号83 (41畝・52畝), 91 (26畝・19畝), 64 (16.5畝・6.5畝), 37 (10畝・同), 25 (8.4畝・7.5畝), 6 (4.3畝・同) の6戸いた。

農家番号93 (32.5畝・同) が驢馬1頭を所有し、また、農家番号83 (41畝・52畝) が驢馬1頭と豚1匹を所有していた。なお、鶏の1戸当たりの所有数は20畝を境とする較差が大きかった。

経営面積別の各農産物の作付面積が最も多い戸数の割合(カッコ内は他作物と同数の農家を除いた割

合)は、20.1畝以上層が甘藷62.5%(同)・粟25%(18.7%)・小麦12.5%(6.2%)、10.1~20畝層が甘藷50%(45%)・小麦40%(15%)・豆20%(0%)・粟15%(10%)・高粱10%(5%)、5.1~10畝層が小麦57.1%(23.8)・甘藷42.8%(28.5%)・豆28.5%(0%)・その他(高粱・粟・蔬菜)各4.7%(同)、5畝以下層が高粱41.8%(37.2%)・小麦37.2%(18.6%)・甘藷13.9%(11.6%)・豆13.9%(0%)・粟11.6%(6.9%)・蔬菜6.9%(同)で、10.1畝以上層では最多の甘藷に粟・小麦が次ぐが、5.1~10畝層では最多の小麦に甘藷が次ぎ、また、5畝以下層では最多の高粱に小麦が次いでいた。ここから、自家消費用の甘藷の栽培は、経営面積が多い農家ほど積極的で、逆に、零細農家ほど小麦・高粱・粟などの穀物を積極的に栽培したことがわかる。

経営面積別の農業労働者の雇傭状況(カッコ内は1戸当たりの日数)は、20.1畝以上層16戸が11戸・1,840日(167.2日)、10.1~20畝層20戸が6戸・415日(69.1日)、5.1~10畝層21戸が3戸・145日(48.3日)、5畝以下層43戸が6戸・135日(22.5日)と1戸当たりの日数は20畝層を境とする較差が最大だった。また、被雇傭状況は、20.1畝以上層が7人・5戸・220日(44日)、10.1~20畝層が12人・10戸・715日(71.5日)、5.1~10畝層が23人・16戸・2,450日(153.1日)、5畝以下層が23人・20戸・3,160日(158日)と1戸当たりの日数は10畝層を境とする較差が最大だった。このため、20.1畝以上層では最も積極的に雇傭する農家が多かったのに対して、10畝以下層では雇傭される日数の多い農家が最多で、主に10畝以上層が20.1畝以上層に労働力を提供していたと言える。

一方、経営面積別の農業外就労者(カッコ内は戸数の割合)は、20.1畝以上層が商店員・教師・運送業従事者の5人・5戸(31.2%)、10.1~20畝層が教師・行商・商店員・職人などの14人・13戸(65%)、5.1~10畝層が運送業従事者・職人・商店員・人力車夫・自営団員・行商・茶館業経営者などの12人・9戸(42.8%)、5畝以下層が行商・職人・「大工」・商店員・茶館業経営者などの30人・27戸(62.7%)で、経営面積と農業外就労者がいる戸数や職種との間にほとんど相関関係を見出すことができない。

3) 日中戦争前後における農村社会経済の変化

総戸数が101戸から113戸へ増加したのは分家した

ためであり、本村外へ転出した家や本村外から転入した家は1戸もなかった^(史料4, 5)。そして、16戸から13戸へ減少した非農家のうち、地主が6戸から5戸へ（逆に自作農兼地主の戸数は8戸から10戸へ増加）、雇農が8戸から6戸へ減少したが、農業外就労戸は2戸で変わらず、脱農化の進行は逆流したように見える。

所有面積別の戸数は、50.1畝以上層が1戸から2戸へ増加し、20.1～50畝層が9戸と変わらず、10.1～20畝層が13戸から18戸へ増加し、5.1～10畝層が30戸から27戸へ減少したのに対して、5畝以下層が36戸から46戸へ増加し、土地無所有農家が2戸から3戸へ増加したことから、土地所有の零細化もやや進行したと言える。

経営面積別の戸数（カッコ内は割合）は、20.1畝以上層が12戸（14.1%）から16戸（16%）へ、10.1～20畝層が18戸（21.1%）から20戸（20%）へ、5.1～10畝層が19戸（22.3%）から21戸（21%）へ、5畝以下層が36戸（42.3%）から43戸（43%）へ、戸数は全階層で増加したが、その割合では20.1畝以上層と5畝以下層がやや増加したのに対して、5.1～20畝層は微減したことから、経営規模を拡大する農家と零細農化する農家へ両極分解したと言える。

自作農戸数の割合（カッコ内は地主兼自作農を含む割合）は80%（82.3%）から67%（73%）へ減少し、また、経営面積別の自作農戸数の割合は、20.1畝以上層が58.3%（66.6%）から43.7%（50%）へ、10.1～20畝層が61.1%から40%（45%）へ、5.1～10畝層が89.4%から66.6%（76.1%）へ、5畝以下層が91.6%（94.4%）から90.6%（95.3%）へ、5畝以下層の地主兼自作農を含む場合を除く全層で減少したが、その減少幅は5.1～10畝層22.8%、10.1～20畝層21.1%、20.1畝以上層14.6%、5畝以下層1%で、5.1～20畝層で最も減少した。これらの農家は小作農を兼ねていたもので、零細自作農化が進行していたと言える。

本村内の借入地が189.7畝から255.7畝へ66畝増加したのに対して、同じく本村内の貸出地が262.5畝から252畝へ10.5畝減少したことから、農業生産へ回帰する傾向が見られる。一方、本村内で最大の地主の所有面積は200畝から176.5畝へ減少し、その家族の人数も12人から8人へ減少し、また、その他の地主は5戸から4戸へ減少し、その合計所有面積は10.5畝も減少したことから、5戸の地主経営面積は合計すると

34畝も減少し、全体として地主経営は縮小した。

ところが、経営面積別の貸出地面積（カッコ内は1戸当たりの貸出地面積）は、20.1畝以上層が12畝から11畝へ微減したのに対して、10.1～20畝層と5.1～10畝層が0畝から7畝と15.5畝（7.7畝）へ、また、5畝以下層が3畝から8.7畝（4.3畝）へと増加している。他方、経営面積別の借入地面積（カッコ内は1戸当たりの借入地面積）は、20.1畝以上層が122畝（30.5畝）から131畝（16.3畝）へ、10.1～20畝層が54.3畝（7.7畝）から88.3畝（8.0畝）へ、5.1～10畝層が8.9畝（4.4畝）から27.4畝（4.5畝）へ、5畝以下層が4.5畝（2.2畝）から9畝（4.5畝）へと全層において借入地面積が増加しているが、1戸当たりでは5畝以下層が2倍余り増加したのに対して20.1畝以上層がほぼ半減した。つまり、5畝以下層が最も積極的に借入地面積を増やして農業生産に従事するようになり、また、20.1畝以上層においてのみ貸出地面積が減少しており、全体として脱農化の動きが逆行している。

1戸当たりの家族の人数は4.9人から4.4人へ減少し、また、経営面積別における1戸当たりの家族の人数は、20.1畝以上層が7.2人から5.7人へ、10.1～20畝層が5.8人から4.8人へ、5.1～10畝層が5.1人から5.0人へ、5畝以下層が3.6人から3.2人へと全層が減少したが、ほぼ上層ほど減少幅が大きかった。

経営面積別の1戸当たりの所有面積は、20.1畝以上層が27.2畝から24.7畝へ減少し、10.1～20畝層が11.7畝から11.0畝へ微減したが、5.1～10畝層が7.1畝から7.2畝へ微増し、5畝以下層が3.1畝と変わらなかった。他方、経営面積別における1戸当たりの経営面積は、20.1畝以上層が36.3畝から32.3畝へ減少したのに対して、5畝以下層が3.2畝から3.1畝へ微減したものの、10.1～20畝層が14.7畝から15.0畝へ微増し、5.1～10畝層が7.5畝から7.8畝へ微増したことから、所有・経営の両面において零細農化が進行したと言える。

牛・驢馬・騾馬などの大型家畜の所有数は19.1頭から26.2頭へ増加したが、豚は4匹から1匹へ、また、鶏も165羽から156羽へ減少した。また、経営面積別における1戸当たりの大型家畜の所有数（カッコ内は共有を含む戸数の割合）は、20.1畝以上層が0.7頭（83.3%）から0.6頭（81.2%）へ、10.1～20畝層が0.4頭（55.5%）から0.4頭（65%）へ、5.1～10畝層が0.1頭（21.0%）から0.1頭（23.8%）へ、5畝以下層が0.02頭（5.5%）から0.1頭（13.9%）へと5畝以下層のみが

増加（割合では20畝以下層が増加）した一方で、20.1畝以上層が減少した。また、共有を含む戸数の割合は20.1畝以上層が減少し、10.1～20畝層に次いで5畝以下層が増加しており、10.1～20畝層と5畝以下層が最も積極的に大型家畜を共有していたと言える。これに対して、豚は、20.1畝以上層が3匹から1匹へ、10.1～20畝層が1匹から0匹へ減少し、また、鶏（カッコ内は1戸当たりの所有数）は、20.1畝以上層が32羽（2.6羽）から37羽（2.3羽）へ、5畝以下層も55羽（1.5羽）から61羽（1.4羽）へ増加したのに対して、10.1～20畝層が43羽（2.3羽）から32羽（1.6羽）へ、また、5.1～10畝層も35羽（1.8羽）から26羽（1.2羽）へ減少した。1戸当たりの所有数は全層で減少した。

ただし、家畜・家禽が減少したことについては、「事変」後に「支那雑軍及治安の悪化に乗じて現れたる小土匪により」「徴発せられた牛6頭」が挙げられ（史料4, 82-83）、また、「既に不換紙幣化せる地方雑券」を依然として「死蔵せる農家非常に多きものの如く之等は県民を漸次現金欠乏化に陥らしめつゝある事情に在り、一方物価は急騰しつゝあり生活資金獲得のため売却せられたる家畜が大部分」で、あるいは、「鶏の白痢病流行し之れがため養鶏羽数は激減」したという（史料4, p.57）。なお、農具については、「事変」後の状況が不明であるために、その変化を比較することはできないが、「事変」後に「大車3輛」が「徴発」されたという（史料4, 82-83）。

経営面積別の各農産物の作付面積が最多の戸数の割合（カッコ内は他作物と同数の農家を除いた割合）は、20.1畝以上層では、甘藷が58.3%（41.6%）から62.5%（同）へ、また、粟が0%から25%（18.7%）へ増加したのに対して、小麦が50%（25%）から12.5%（6.2%）へ減少し、10.1～20畝層では、甘藷が38.8%（33.3%）から50%（45%）へ、また、豆が0%から20%（0%）へ、さらに、高粱が0%から10%（5%）へと全て増加したのに対して、小麦が50%（16.6%）から40%（15%）へ減少し、5.1～10畝層では、小麦が47.3%（10.5%）から57.1%（23.8%）へ、また、豆が0%から28.5%（0%）へ、さらに、高粱・粟・蔬菜が0%から4.7%（同）へと全て増加したのに対して、甘藷が68.7%（36.8%）から42.8%（28.5%）へ減少し、5畝以下層では、小麦が41.6%（11.1%）から37.2%（18.6%）へ、高粱が36.1%（19.4%）から41.8%（37.2%）へ、甘藷が0%から13.9%（11.6%）へ、粟が0戸から

11.6%（6.9%）へ、蔬菜が0%から6.9%（同）へ増加したのに対して、豆が33.3%（8.3%）から13.9%（0%）へ減少した。

以上のことから、作付面積が最多の農産物は、20.1畝以上層では甘藷・小麦から甘藷・粟・小麦へ、10.1～20畝層では小麦・甘藷から甘藷・小麦・豆・粟・高粱へ、5.1～10畝層では甘藷・小麦から小麦・甘藷・豆・高粱・粟・蔬菜へ、5畝以下層では小麦・高粱・豆から高粱・甘藷・豆・粟・蔬菜へ変化した。また、甘藷を主に栽培する農家の戸数が減少したのは5.1～10畝層のみで、さらに、主に小麦を栽培する農家の戸数は、10.1畝以上層では減少したが、10畝以下層では増加したことから、主要な作付作物が小麦から甘藷ないし粟・高粱へ移行し、零細農層における蔬菜栽培面積が拡大する傾向にあったことがわかる。

農業労働者の雇傭状況は、両年の統計手法が若干異なるために単純に比較することができないが、さしあたり雇傭日数から200日以上を年工、100日以上から200日未満までを月工、100日未満を日工と見なすと、年工が1人から5戸（400日・300日・220日・200日2戸）へ、月工が0人から4戸（175日・140日・130日2戸）へ、日工が16人から17戸（80日2戸・60日2戸・50日3戸・40日2戸・30日2戸・20日・15日・10日3戸）へと全て増加している。

経営面積別の農業労働者を雇傭する戸数（カッコ内は戸数の割合）は、5.1～10畝層が4戸（21.0%）から3戸（14.2%）へ減少したが、20.1畝以上層が8戸（66.6%）から11戸（68.7%）へ、また、10.1～20畝層も4戸（22.2%）から6戸（30%）へ、さらに、5畝以下層も1戸（2.7%）から6戸（13.9%）へ増加している。

一方、経営面積別の被雇傭農業労働者がいる戸数（カッコ内は戸数の割合）は、20.1畝以上層では3戸（25%）から5戸（31.2%）へ増加し、また、5.1～10畝層でも12戸（63.1%）から16戸（76.1%）へ増加したのに対して、10.1～20畝層では10戸（55.5%）から10戸（50%）へ、さらに、5畝以下層では20戸（55.5%）から20戸（46.5%）へと変化がなかったが、被雇傭農業労働者がいる農家の割合が減少したことから、農業への回帰が進行するとともに、とりわけ20.1畝以上層と5.1～10畝層では農業労働力の供給量が増加したことによって脱農化の動きが逆流したと言え

る。

経営面積別の農業外就労者数とその戸数（カッコ内は戸数の割合）は、20.1畝以上層が教師と土粗布製造の2人・2戸（16.6%）から本村外の商店員・教師・運送業従事者の5人・5戸（31.2%）へ、10.1～20畝層が靴屋店員・「大工」・漬物屋勤務の3人・3戸（16.6%）から教師・行商・商店員・職人などの14人・13戸（65%）へ、5.1～10畝層が棉花商店員・電気工・饅頭行商・胡麻油行商の4人・3戸（15.7%）から運送業従事者・職人・商店員・人力車夫・自営団員・行商・茶館業経営者などの12人・9戸（42.8%）へ、5畝以下層が「大工」と織布（各2人）・手芸・飾り物作り内職・行商・飾り物製造・煙草屋・野菜行商・飲食店コックなどの11人・10戸（27.7%）から「大工」・行商・職人・商店員・茶館業経営者などの30人・27戸（62.7%）へ変化した。農業外就労者数とその戸数が大幅に増加し、しかも、全層において職種が多様化したことから、全体として脱農化が進行したことがわかる。

IV. おわりに

孫家廟荘では、日中戦争時期に総戸数が全層において増加し、経営面積では5畝以下層の戸数が最も増加し、これに20.1畝以上層が次いだが、本村全体の非農家の戸数はむしろやや減少しており、脱農化の動きに逆行する現象が見られた。また、日中戦争中には牛6頭が徴発されたにもかかわらず、牛・驢馬・騾馬の大型家畜の所有数が増加し、10.1～20畝層と5畝以下層が大型家畜を最も多く共有しており、全体として地主経営面積が縮小すると同時に借入地面積が増加して自作農の戸数の割合が減少したことなどから、脱農化から農業生産へ回帰する傾向が見て取れるが、農業従事者数が増加したことによって零細農化は持続的に進行していたと言える。

主要な農産物の作付面積については、華北における穀物のうちで商品化率が最も高かった小麦から甘藷や雑穀の粟・高粱へ転換していたが、特に自給自足経済へ回帰するのが困難だった10畝以下の零細農層には販売目的の蔬菜栽培面積を拡大する農家もいた。

農業労働者を雇傭する戸数及びその割合は、5畝以下層に次いで10.1畝以上層が増加したが、逆に、5.1

～10畝層では微減したことから、自給自足経済へ回帰することが最も困難だった5畝以下層ではむしろ脱農化が進行したと言える。一方、被雇傭農業労働者がいた戸数については農業労働者を雇傭する戸数が微減した5.1～10畝層に次いで貸出地面積が微減した20.1畝以上層がやや増加したことから、自作農化が進行したと言える。さらに、農業外就労者数及びその戸数が5畝以下層と10.1～20畝層を中心として大幅に増加し、しかも、その職種も多様化したことから、脱農化は継続的に進行したと言える。

このように、本村では地主経営の面積が縮小するとともに零細自作農化と脱農化が持続的に進行した。

惠民県城の近郊農村である孫家廟荘は、その周辺農村よりも県城内との経済的結び付きが強く、また、周辺農村に対して土地の貸出側だったが、県城内に対しては土地の借入側となっていた。また、山東省の孫家廟荘が河北省の農村と異なる点の1つは、土地の所有（地主・小作）関係以外に、土地に対する「典」の関係が見られることであるが、周辺農村からの「典入」地面積よりも周辺農村への「典出」地面積が上回っていた。

最後に、中国農村が都市・県城・周辺農村などと重層的かつ密接な経済関係にあり、また、村境を越える人的移動などの流動性が高く、かつ、村境が判然としていなかったことなどから考えると、そのような関係性を断ち切って1つの農村のみを切り取って分析するべきではなく、むしろ都市・県城・近隣農村などとの社会経済的な関係性に十分留意しながら分析するべきである。

注

- 1) 詳細は、弁納（1993）を参照されたい。なお、同稿は、加筆・修正した上で、野沢（1995）に所収された。
- 2) 史料4とその「農村概況調査班に同行して」調査した結果をまとめて刊行した史料5「はしがき」1頁。なお、本村の総戸数について、前者が113戸としているのに対して、後者は101戸としているのは、史料5「農家概況表」1頁によれば、「戸数が満鉄調査班と若干異なるのは分家の関係である。事変前と事変後との対照の関係上、分家を分家として取り扱はなかつたものが若干ある」からであるという。
- 3) 史料4, p.94では、日中全面戦争勃発後における本村の

総人口が478人であり、1戸当たりの家族の人数は4.2人だったとしている。また、注2)に示したように、史料4と史料5には戸数の集計の仕方にやや差異が見られた。

史料

1. 昭和12年度農家経済調査報告 豊潤県宣荘鎮米廠村, 北支調査資料第5輯, 全85頁, 南満州鉄道株式会社北支事務局調査部, 1939.
2. 北支経済調査所編, 昭和13年度農家経済調査報告 豊潤県宣荘鎮米廠村, 満鉄調査研究資料第12編・北支調査資料第16輯, 全95頁, 南満州鉄道株式会社調査部, 1939.
3. 昭和14年度農家経済調査報告 豊潤県宣荘鎮米廠村, 全167頁, 南満州鉄道株式会社調査部, 1940.
4. 満鉄北支経済調査所編, 北支農村概況調査報告(一) — 惠民県第一区和平郷孫家廟 —, 北支調査資料第14輯・満鉄調査研究資料第8編, 全216頁, 満鉄調査部, 1939.
5. 山県千樹, 山東省惠民県農村調査報告 — 日支事変の農村経済に及ぼしたる影響, 研究資料第1号, 全71頁, 国立北京大学農学院中国農村経済研究所, 1939.

文献

- 弁納才一, 1993: 中華民国期農業に関する日本の研究動向 — 1980年代以降の研究を中心として —. 近きに在りて, **24**, 20-36.
- 弁納才一, 2010: 日中戦争期山東省における食糧事情と農村経済構造の変容. 東洋学報, **92**, 31-60.
- 弁納才一, 2013a: 近現代中国農村経済史分析の新たな枠組みと発展モデルの提示. 金沢大学経済論集, **33**,

103-120.

- 弁納才一, 2013b: 中華民国前期冀東地区における農村経済の概況. 金沢大学経済論集, **33**, 59-86.
- 弁納才一, 2014a: 中華民国冀東地区6県7ヶ村における農村経済. 金沢大学経済論集, **34**, 53-87.
- 弁納才一, 2014b: 日中戦争期河北省石家庄地区農村における経済発展. 史滴, **36**, 188-212.
- 弁納才一, 2015a: 近現代北京市近郊農村における経済発展と都市化. 経済史研究, **18**, 63-90.
- 弁納才一, 2015b: 中華民国前期河北省玉田県7ヶ村における農村経済. 金沢大学経済論集, **35**, 5-35.
- 弁納才一, 2016: 中華民国前期冀東地区豊潤県3ヶ村における経済発展. 金沢大学経済論集, **36**, 45-74.
- 石田 浩, 1980: 1930年代華北棉作地帯における農民層分解. アジア経済, **21**, 48-62.
- 野沢 豊, 1995: 日本の中華民国史研究. 汲古書院, 東京, 350p.
- 上野 章, 1987: 1930年代の中国の棉花生産 — 棉花生産者についての二つの理解をめぐって —. 社会経済史学, **53**, 59-77.
- 吉田滋一, 1975: 二〇世紀中国の一棉作地帯における農民層分解について. 東洋史研究, **33**, 1-34.
- 吉田滋一, 1988: 米廠村研究・補遺. 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇), **39**, 1-22.
- 補記) 本稿は, 科学研究費助成事業(基盤研究(B)(海外学術調査)2013年度~2017年度「華北農村訪問調査による近現代中国農村社会経済史像の再構築」研究代表者: 弁納才一, 課題番号25301029)による研究成果の一部である。